国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査

6 9 百万円(105百万円)

環境保健部環境安全課

1.事業の概要

有害金属に係る地球規模の環境汚染については、平成19年2月の国連環境計画(UNEP)管理理事会において、水銀に関する条約化を含めたさらなる対策強化の検討を行うことが決定されるなど、国際的に懸念が高まってきていることから、以下の事業を行う。

高精度の環境監視

国境を超えた影響を把握するため、<u>国内の発生源の影響を受けない地域</u>において高精度の環境監視を実施する。

水銀等有害金属のマテリアルフロー及び排出インベントリ作成事業 我が国における製品や廃棄物、原料などの含有有害金属の測定や排出実 態調査を行い、我が国における有害金属のマテリアルフローを把握し、排 出インベントリを作成する。

水銀等有害金属排出・使用抑制のためのBATガイドライン策定事業 我が国は、水俣病等公害病を経験した国として、水銀等有害金属の排出 削減・物質代替等の分野において優れた技術を有している。これらの先進 的取組事例の情報を収集し、BAT(Best Available Techonology)ガイ ドラインとして策定することにより、<u>我が国の技術を世界標準として普及</u> させ、世界的な有害金属の排出削減を促進する。

アジア太平洋地域における将来濃度予測

長距離拡散・移動・蓄積モデルにより、我が国への影響が懸念され、かつ世界的にも大きな排出量割合を占めると考えられる<u>アジア太平洋地域について、環境中濃度の推計・排出削減対策の効果を予測</u>する。

2.事業計画

平成21年度~ :排出実態調査や鉄鋼石等原料含有量調査などによるマ

テリアルフローの精緻化、BATに関する国内及び海

外の情報収集、ガイドライン策定

3.施策の効果

マテリアルフロー等から策定した有害金属の国際削減戦略に基づく国際的議論の主導、BATガイドライン策定による先進技術の普及により、地球規模の有害金属汚染対策に資するだけでなく、大気経由や製品等に含まれて我が国に流入する有害金属の環境リスクの低減が期待できる。

水銀等有害金属マテリアルフロー及び排出インベントリー調査事業

H18~19 需給統計、既存文献、ヒア リング等によりマテリアルフロー作成 〇問題点 大気への構出量 9~29t 4.4~53t i.et~ 0.14 ~0.29t 2.8~22t 輸入鉱物等由来のフ ロ一の把握 火舞 内需 8.6t 電池材料:1.5社 マテリアルフロ一及び 出**装置** 148.3t 電視数品:0.3t 電気機器:1.2t 計量機器:1.0t その他:4.0t ・輸出先での用途把握 保息量 食ごみもむ 排出インペントリの作成 在車 27.9t 2 41~ ·廃棄物、金属精錬、 舞めすて書 5.2t~ セメント等からの排出 回收·再生 過去の最高 量の把握 リサイクル**産** 20t 0.0044~ ・製品に含有して輸入・ 0.346~ 輸出される水銀の把 公共用水銀への株出量 0.3針~ 土壌への株出量(Dt 水銀に関するマテリアルフローの概念(H18検討会資料より) H18~ 製品等中有害金属含有量測定 •RoHS指令対象製品における含有量測定 他の電気機器、日用品等における 含有量測定 H20~ 排出実態調査及び原料起源有害金属測定 ・廃棄物処理施設等における測定

水銀等有害金属排出・使用抑制のためのBATガイドライン策定事業

鉄鋼石等原料含有量調査

国連環境計画における国際的な議論

平成15年 世界水銀アセスメント

水銀の使用・排出抑制のための世

界的行動が必要

平成19年2月 条約化を含めた国際的な対

策検討開始

平成19年~20年 UNEP水銀作業グループ

会合

平成21年2月 条約化等の対策につき決定

欧米の動き

- | 欧州: |・製品への水銀等
- 使用抑制指令 •水銀使用·輸出
- 制限指令案

米国:

・環境保護庁水銀

国際的対策の要素

排出抑制·製品、生産工程への使用抑制

BATを用いた排出・使用抑制

重金属のフローの管理 生産・輸出入の管理

我が国における対策の現状

水銀の排出

• 良質の燃料の使用、排ガス対策等により、排出量は少ない。

製品中の水銀使用

- 電池における使用はわずか。
- 医療機器等への使用は代替化。
- 蛍光灯一本あたりの使用量は低減。

生産工程における水銀使用

•アルカリ工業における使用は 1980年代に中止

水銀のフロー

- •廃棄物等から水銀を回収
- •回収した水銀を輸出

BATガイドライン策定事業

我が国の高度な対策技術

我が国の技術をベースとし、国際的なBATガイドライン案を策定、UNEP等を通じて発信

我が国の技術を世界標準に地球規模での有害金属汚染防止し、我が国への影響を回避